

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,519	固定負債	31,165
有形固定資産	204,225	地方債等	18,707
事業用資産	179,745	長期未払金	4
土地	98,582	退職手当引当金	11,400
立木竹	6	損失補償等引当金	-
建物	154,962	その他	1,055
建物減価償却累計額	△ 79,956	流動負債	6,268
工作物	5,892	1年内償還予定地方債等	1,288
工作物減価償却累計額	△ 3,013	未払金	65
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,655
航空機	-	預り金	3,252
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-	負債合計	37,434
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,272	固定資産等形成分	277,815
インフラ資産	23,176	余剰分（不足分）	△ 22,304
土地	15,942	他団体出資等分	-
建物	4,370		
建物減価償却累計額	△ 2,357		
工作物	56,869		
工作物減価償却累計額	△ 51,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117		
物品	5,439		
物品減価償却累計額	△ 4,135		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	9		
その他	-		
投資その他の資産	53,284		
投資及び出資金	10,867		
有価証券	-		
出資金	10,867		
その他	-		
長期延滞債権	1,615		
長期貸付金	17		
基金	41,046		
減債基金	3,519		
その他	37,527		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 260		
流動資産	35,425		
現金預金	13,953		
未収金	1,413		
短期貸付金	3		
基金	20,293		
財政調整基金	16,113		
減債基金	4,180		
棚卸資産	51		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 287		
繰延資産	-	純資産合計	255,511
資産合計	292,944	負債及び純資産合計	292,944

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	147,756
業務費用	56,999
人件費	22,174
職員給与費	15,213
賞与等引当金繰入額	1,655
退職手当引当金繰入額	1,910
その他	3,395
物件費等	33,688
物件費	26,518
維持補修費	2,591
減価償却費	4,579
その他	-
その他の業務費用	1,137
支払利息	116
徴収不能引当金繰入額	504
その他	518
移転費用	90,757
補助金等	54,399
社会保障給付	34,928
その他	1,430
経常収益	6,484
使用料及び手数料	3,606
その他	2,879
純経常行政コスト	141,272
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	141,276

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	251,857	271,203	△ 19,346	-
純行政コスト (△)	△ 141,276		△ 141,276	-
財源	144,882		144,882	-
税収等	90,437		90,437	-
国県等補助金	54,445		54,445	-
本年度差額	3,606		3,606	-
固定資産等の変動 (内部変動)		6,567	△ 6,567	
有形固定資産等の増加		12,129	△ 12,129	
有形固定資産等の減少		△ 4,585	4,585	
貸付金・基金等の増加		12,645	△ 12,645	
貸付金・基金等の減少		△ 13,622	13,622	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	44	44		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	3	-	3	
本年度純資産変動額	3,653	6,611	△ 2,958	-
本年度末純資産残高	255,511	277,815	△ 22,304	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	141,451
業務費用支出	50,693
人件費支出	20,991
物件費等支出	29,109
支払利息支出	116
その他の支出	478
移転費用支出	90,757
補助金等支出	54,399
社会保障給付支出	34,928
その他の支出	1,430
業務収入	148,790
税金等収入	89,956
国県等補助金収入	52,541
使用料及び手数料収入	3,605
その他の収入	2,688
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,340
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,180
公共施設等整備費支出	12,099
基金積立金支出	7,023
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,058
その他の支出	-
投資活動収入	11,999
国県等補助金収入	1,904
基金取崩収入	8,031
貸付金元金回収収入	2,061
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,181
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,046
地方債等償還支出	2,035
その他の支出	11
財務活動収入	4,656
地方債等発行収入	4,656
その他の収入	-
財務活動収支	2,609
本年度資金収支額	768
前年度末資金残高	8,898
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,666
前年度末歳計外現金残高	3,801
本年度歳計外現金増減額	486
本年度末歳計外現金残高	4,287
本年度末現金預金残高	13,953

注記(全体会計)

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、取得原価が判明しているものは取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）…定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	2 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～20 年

② 無形固定資産（※）…定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5～8 年）に基づく定額法によっています。

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等手当引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（台東区公金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② ソフトウェアの計上基準

取得価額が 300 万円を超える場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

固定資産の価値を高め、あるいは使用可能期間を延長させる支出は資本的支出とし、維持管理及び原状回復に伴う支出は修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等の内容

該当する事象はありません。

V. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療会計

介護保険会計

老人保健施設会計

病院施設会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次の通りです。

実質赤字比率	△12.90%
連結実質赤字比率	△14.34%
実質公債費比率	△1.50%
将来負担比率	△81.40%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額（利子補給とPFIにより整備した施設のみ対象） 0千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 514,416千円

- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次の通りです。

標準財政規模	66,003,589千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,901,519千円
将来負担額	33,053,153千円
充当可能基金額	61,338,600千円
特定財源見込額	421,099千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,534,832千円

- ⑧ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務全額
29百万円

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △2,734 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,340 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,904 百万円
未収歳計、未払債務等の増加（減少）	3,014 百万円
減価償却費	△4,579 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,655 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△1,910 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△504 百万円
資産除売却益（損）	△4 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	3,606 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次の通りです。

一時借入金の限度額 5,000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 円

附属明細書（全体会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産の項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	251,631	25,674	14,591	262,713	82,969	3,823	179,745
土地	98,508	74	-	98,582	-	-	98,582
立木竹	6	-	-	6	-	-	6
建物	143,891	11,088	17	154,962	79,956	3,700	75,006
工作物	5,880	22	10	5,892	3,013	123	2,879
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,345	14,490	14,564	3,272	-	-	3,272
インフラ資産	76,948	1,002	652	77,298	54,122	474	23,176
土地	15,902	40	-	15,942	-	-	15,942
建物	4,104	277	10	4,370	2,357	99	2,013
工作物	56,703	193	27	56,869	51,765	375	5,104
その他	231	-	231	-	-	-	-
建設仮勘定	8	492	383	117	-	-	117
物品	5,249	435	245	5,439	4,135	271	1,304
合計	333,828	27,111	15,488	345,451	141,226	4,568	204,225

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,113	57,875	47,445	23,867	4,980	5,028	29,436	179,745
土地	8,541	23,981	23,744	15,916	3,264	4,617	18,519	98,582
立木竹	6	-	-	-	-	-	-	6
建物	383	31,354	23,183	7,583	1,662	169	10,672	75,006
工作物	2,183	223	34	22	54	242	120	2,879
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,317	484	345	-	-	125	3,272
インフラ資産	21,715	-	-	2	-	1,460	-	23,176
土地	14,604	-	-	-	-	1,338	-	15,942
建物	2,011	-	-	2	-	-	-	2,013
工作物	4,982	-	-	-	-	122	-	5,104
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117	-	-	-	-	-	-	117
物品	8	368	299	276	32	48	273	1,304
合計	32,836	58,244	47,743	24,145	5,012	6,536	29,709	204,225

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財) 台東区芸術文化財団	500	715	180	535	500	100%	535	-	500
(財) 台東区産業振興事業団	500	641	84	557	500	100%	557	-	500
(社) 台東区社会福祉事業団	5	1,403	293	1,109	5	100%	1,109	-	5
台東区土地開発公社	11	13	0	13	11	100%	13	-	11
合計	1,016	2,772	557	2,215	1,016	100%	2,215	-	1,016

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財) 東京しごと財団	5	30,765	30,130	636	495	1.0%	6	-	5	5
(財) リバーフロント研究所	1	2,123	617	1,507	542	0.2%	3	-	1	1
(財) 道路管理センター	3	3,671	1,913	1,758	521	0.5%	9	-	3	3
(株) ジェイコム	20	690,762	537,123	153,639	7,524	0.3%	408	-	20	20
首都圏新都市鉄道(株)	9,798	646,172	447,549	198,623	185,016	5.3%	10,519	-	9,798	9,798
(財) 暴力団追放運動推進部都民センター	15	3,332	2	3,329	3,051	0.5%	17	-	15	15
地方公共団体金融機構	9	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.1%	243	-	9	9
合計	9,851	25,270,648	24,462,136	808,512	213,752	4.6%	11,205	-	9,851	9,851

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
<一般会計>					60,022	60,022
財政調整基金					16,113	16,113
減債基金（流動）					4,180	4,180
減債基金（固定）					3,519	3,519
公共施設建設基金					22,164	22,164
庁舎整備基金					4,004	4,004
環境整備基金					1,312	1,312
郵便料金基金					9	9
災害対策基金					3,435	3,435
社会福祉基金					704	704
国際交流親善基金					165	165
教育振興基金					460	460
緑化推進基金					11	11
森林環境基金					103	103
都市整備基金					2,710	2,710
用品調達基金					15	15
公共料金支払基金					300	300
奨学基金					22	22
台東病院及び老人保健施設千束基金					794	794
<介護保険会計>					0	0
介護給付費準備基金					1,317	1,317
合計					61,339	61,339

※基金は総額で管理しているため、各基金ごとの保有形態の内訳は記載していません。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<一般会計>	17	-	3	-	19
奨学資金貸付金	4	-	1	-	6
応急福祉資金貸付金	-	-	0	-	0
保健福祉修学資金貸付金	13	-	1	-	13
災害援護資金貸付金	-	-	0	-	0
合計	17	-	3	-	19

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<一般会計>	280	32
特別区民税	277	31
軽自動車税	3	1
<国民健康保険事業会計>	514	131
一般被保険者国民健康保険料	514	131
<後期高齢者医療会計>	15	2
普通徴収保険料	15	2
<介護保険会計>	37	13
第1号被保険者保険料	37	13
小計	846	178
【未収金（貸付金含む）】		
<一般会計>	764	80
生業資金貸付金	13	-
奨学資金貸付金	5	-
応急福祉資金貸付金	1	0
女性福祉資金貸付金	1	-
保健福祉修学資金貸付金	0	-
使用料・手数料	5	0
分担金・負担金・寄附金	4	0
雑入（貸付金利子含む）	735	79
財産収入	0	-
<国民健康保険事業会計>	5	1
雑入	5	1
小計	769	82
合計	1,615	260

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<一般会計>	286	32
特別区民税	284	32
軽自動車税	2	0
<国民健康保険事業会計>	808	205
一般被保険者国民健康保険料	808	205
<後期高齢者医療会計>	39	5
現年分普通徴収保険料	39	5
<介護保険会計>	54	20
第1号被保険者保険料	54	20
小計	1,187	263
【未収金（貸付金含む）】		
<一般会計>	226	24
奨学資金貸付金	0	-
応急福祉資金貸付金	0	0
保健福祉修学資金貸付金	2	-
使用料・手数料	2	0
分担金・負担金・寄附金	3	0
雑入（貸付金利子含む）	218	24
<国民健康保険事業会計>	1	0
雑入	1	0
小計	227	24
合計	1,413	287

(2) 負債項目の明細
①地方債等（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	19,940	1,243	4,860	4,991	5,609	3,064	0	0	0	1,417
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	8,640	551	2,513	505	4,285	1,336	-	-	-	-
一般単独事業	7,552	415	-	3,085	1,323	1,728	-	-	-	1,417
その他	3,748	277	2,346	1,401	-	-	-	-	-	1
【特別分】	55	45	55	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	55	45	55	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,995	1,288	4,914	4,991	5,609	3,064	-	-	-	1,417

②地方債等（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,995	13,774	5,161	1,061	-	-	-	-	0.88

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,995	1,288	1,316	1,999	3,036	2,714	6,239	2,464	939	-

④引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<一般会計>	11,966	3,641	2,453	-	13,153
徴収不能引当金	161	146	138	-	169
退職手当引当金	10,354	1,910	864	-	11,400
賞与等引当金	1,451	1,584	1,451	-	1,584
<国民健康保険事業会計>	344	352	326	-	370
徴収不能引当金	313	320	296	-	338
賞与等引当金	31	32	31	-	32
<後期高齢者医療会計>	16	17	16	-	17
徴収不能引当金	7	7	7	-	7
賞与等引当金	9	10	9	-	10
<介護保険会計>	60	59	57	-	62
徴収不能引当金	33	30	30	-	33
賞与等引当金	27	28	27	-	28
合計	12,385	4,069	2,853	-	13,601

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

○補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	<一般会計>		109	
	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金	鉄道事業者	109	鉄道駅のバリアフリー推進
	計		109	
その他の補助金等 (補助金等)	<一般会計>		11,116	
	家計支援特別給付金	住民税非課税世帯等	2,342	物価高騰対策
	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,288	事務組合分担金
	中小企業融資あっ旋に伴う信用保証料補助金	区内中小企業	665	中小企業の振興
	小学校給食食材等支援	児童保護者	410	保護者負担の軽減
	認証保育所運営費助成	認証保育所	396	運営経費の補助
	その他		6,016	
	<国民健康保険事業会計>		20,927	
	診療報酬等	東京都国民健康保険団体連合会	10,586	安心できる地域保健・地域医療体制の推進
	国民健康保険事業費納付金	東京都	8,451	安心できる地域保健・地域医療体制の推進
	一般被保険者高額療養費	高額療養費の支給対象となる被保険者	1,587	安心できる地域保健・地域医療体制の推進
	一般被保険者療養費	国民健康保険加入世帯の世帯主または申請者	187	安心できる地域保健・地域医療体制の推進
	国民健康保険出産育児一時金	出産育児一時金の支給対象となる被保険者	71	安心できる地域保健・地域医療体制の推進
	その他		45	
	<後期高齢者医療会計>		5,372	
	広域連合負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	5,274	安心できる地域保健・地域医療体制の推進
	葬祭費	東京都後期高齢者医療広域連合	95	安心できる地域保健・地域医療体制の推進
	人間ドック利用補助	医療機関	2	安心できる地域保健・地域医療体制の推進
	<介護保険会計>		16,875	
	居宅介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	8,765	介護・福祉サービスの充実
	施設介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	4,058	介護・福祉サービスの充実
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,378	介護・福祉サービスの充実
	居宅介護サービス計画給付費	東京都国民健康保険団体連合会	935	介護・福祉サービスの充実
	高額介護サービス費	東京都国民健康保険団体連合会	506	介護・福祉サービスの充実
	その他	東京都国民健康保険団体連合会	1,234	
	計		54,290	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等 (社会保障費等)	<一般会計>		34,928	
	生活保護	生活保護受給者	16,205	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
	保育委託	保育委託者	5,909	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上
	障害介護給付費	障害福祉サービス受給者	3,732	障害者の日常生活の支援
	児童手当	児童養育者	2,146	児童の健全育成
	子ども医療費助成	児童保護者	860	児童の医療費負担軽減
	その他		6,076	
	<介護保険会計>		0	
	家族介護慰労金		0	重度要介護者の在宅生活の継続及び質の向上
	計		34,928	
その他の補助金等 (その他)	<一般会計>		1,295	
	生活保護費都負担金交付額の確定に伴う超過交付額の返還		383	
	出産・子育て応援交付金補助金等返還金		125	
	東京都物価高騰対応地方創生臨時交付金返還金		112	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(補助金)返還金		107	
	子どものための教育・保育給付費返還金		74	
	その他		493	
	<介護保険会計>		136	
	介護給付費国庫負担金の超過受入額の返還		135	
	その他		1	
	計		1,430	
合計			90,757	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		27,742
		地方譲与税		362
		利子割交付金		127
		配当割交付金		659
		株式等譲渡所得割交付金		965
		地方消費税交付金		6,649
		環境性能割交付金		141
		普通交付金		31,115
		地方特例交付金		1,063
		特別交付金		2,804
		交通安全対策特別交付金		22
		分担金及び負担金		639
		寄付金		580
		小計		72,869
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	855
			都道府県等支出金	1,049
			計	1,904
		経常的 補助金	国庫支出金	14,241
			都道府県等支出金	18,810
			計	33,051
		小計		34,955
	合計			107,824

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計	税収等	国民健康保険料		6,354
		後期高齢者医療保険料		2,845
		介護保険料		3,767
		支払基金交付金		4,603
		小計		17,568
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金	国保 都道府県等支出金	12,849
			介護 都道府県等支出金	6,599
			病院整備事業費償還補助金	42
			計	19,490
	小計		19,490	
	合計			37,058

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	141,276	52,541	-	82,490	6,245
有形固定資産等の増加	12,129	1,904	4,656	5,539	30
貸付金・基金等の増加	12,645	-	-	12,645	-
その他	-	-	-	-	-
合計	166,050	54,445	4,656	100,673	6,275

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

○資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
【歳計現金】	9,666
一般会計	8,716
国民健康保険事業会計	480
後期高齢者医療会計	120
介護保険会計	350
【歳計外現金】	4,287
一般会計	4,287
合計	13,953